

特別企画：新型コロナウイルス感染症に対する茨城県内企業の意識調査

74.6%の県内企業で業績にマイナスの影響 ～県内企業の約6割で売上減が避けられない情勢～

はじめに

2020年5月25日に緊急事態宣言、6月19日には県境を跨ぐ移動制限が解除され、日本の社会・経済は段階的に動き始めた。しかし、新規感染者数の最多更新など新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動の停滞が懸念されている。また、政府は雇用の維持や事業継続、地域の活性化に資する需要喚起策など緊急経済対策を進めている。

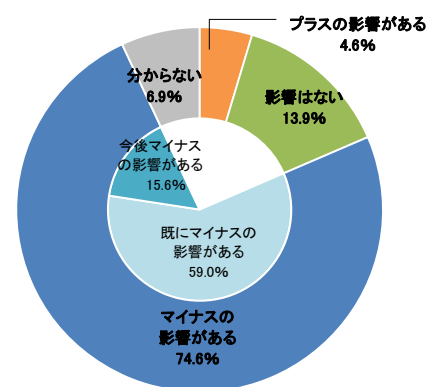
そこで、帝国データバンクは、新型コロナウイルス感染症に対する茨城県内企業の見解について調査を実施した。

※調査期間は2020年7月16日～31日、調査対象は茨城県内企業363社で、有効回答企業数は173社（回答率47.7%）。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月から毎月実施し、今回で6回目。

調査結果（要旨）

- 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む茨城県内の企業は74.6%、5カ月連続で7割台から8割台と高い水準が続く。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」（59.0%）の0.3ポイント減に対し、「今後マイナスの影響がある」（15.6%）は6.5ポイント減となり初めての1割台となった
- 『マイナスの影響がある』を業界別にみると、『サービス』が82.6%で最も高い。次いで、『運輸・倉庫』（78.6%）、『製造』（75.9%）、『卸売』（74.3%）、『建設』（65.5%）、『小売』（50.0%）となった
- 『プラスの影響がある』を業界別にみると、『小売』が16.7%で最も高く、『卸売』（11.4%）、『製造』（5.2%）が続く。外出自粛による家庭内消費の拡大がプラスの影響となった
- 2020年7月の売上見込みは、前年同月比で平均87.4%となった。減少を見込む企業は約6割となり、特に前年同月比で1～20%の減少とみる企業が3割超で集中した。他方、増加を見込む企業は1割強となり、横ばいは22.5%であった

新型コロナウイルス感染症 による業績への影響



注：母数は、有効回答企業173社

1. 茨城県内企業の74.6%で業績にマイナスの影響

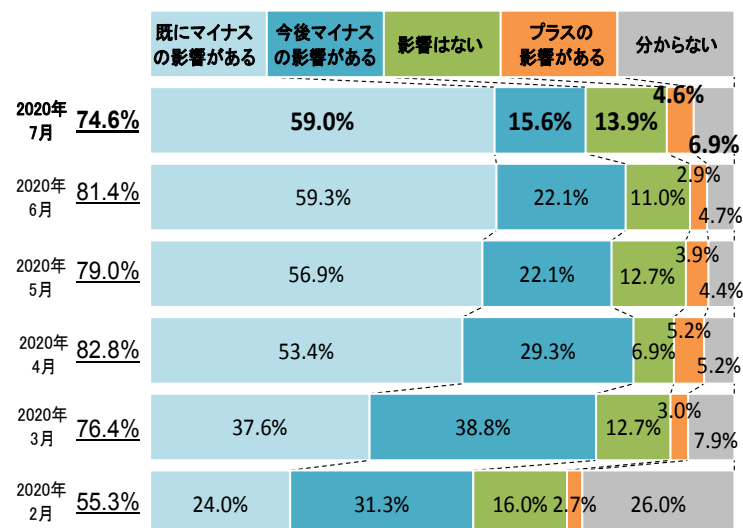
新型コロナウイルス感染症による業績への影響

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む茨城県内の企業は74.6%となった。6月の調査から6.8ポイント減となったが、依然として4社に3社が『マイナスの影響がある』としており、高い水準が続いている。

内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が59.0%となり、6割近くの県内企業で業績へマイナスの影響を実感している。一方、「今後マイナスの影響がある」（15.6%）は初めて1割台となり、先行きに対する不安感が一時的に薄らいでいる様子がうかがえる。

「影響はない」とする県内企業は13.9%、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」「今後プラスの影響がある」の合計）は4.6%であった。

『マイナスの影響がある』と見込む県内企業を業界別にみると、『サービス』が82.6%で最も高い。以下、『運輸・倉庫』（78.6%）、『製造』（75.9%）、『卸売』（74.3%）、『建設』（65.5%）、『小売』（50.0%）となった。そのなかでも、『サービス』『運輸・倉庫』『建設』は「今後マイナスの影響がある」と見込む県内企業が20%以上と、他の業界に比べ先行きに対して厳しい見方をしていることがわかった。



注1:母数は、有効回答企業173社。2020年6月調査は172社、同年5月調査は181社、同年4月調査は174社、同年3月調査は165社、同年2月調査は150社

注2:下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注3:『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業績に『マイナスの影響がある』割合 ～ 業界別 ～

業界	（%）		
	マイナスの影響がある	既にマイナス	今後マイナス
サービス	82.6	60.9	21.7
運輸・倉庫	78.6	50.0	28.6
製造	75.9	62.1	13.8
卸売	74.3	68.6	5.7
建設	65.5	37.9	27.6
小売	50.0	50.0	0.0

2. 『小売』『卸売』は10%以上の企業で業績にプラスの影響

『プラスの影響がある』と見込む茨城県内の企業を業界別にみると、『小売』が16.7%で最も高く、『卸売』(11.4%)、『製造』(5.2%)が続く。

さらに、業種別にみると、『小売』『卸売』『製造』いずれも「食料品小売」など食料品に関連する業種であり、外出自粛による家庭内消費の拡大がそれぞれプラスの影響となって表れている。

なお、全国でも同様の傾向にあり、スーパーマーケットなど食料品小売の業種が上位となっている。

業績に『プラスの影響がある』割合 ～ 業界別 ～

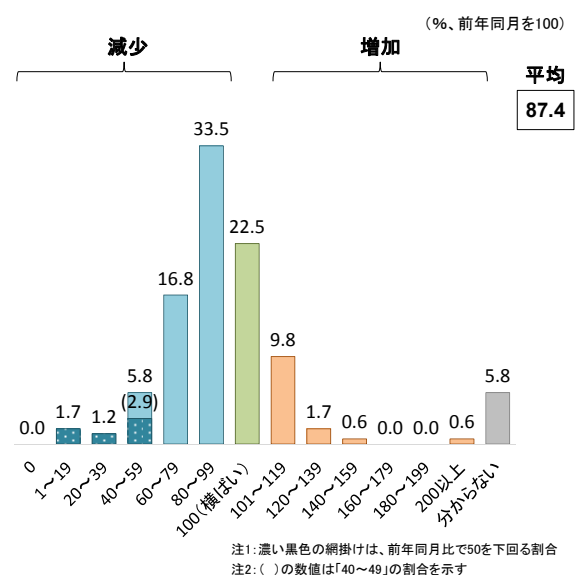
業界	(+)		
	プラスの影響がある	既にプラス	今後プラス
小売	16.7	0.0	16.7
卸売	11.4	2.9	8.6
製造	5.2	3.4	1.7
建設	0.0	0.0	0.0
運輸・倉庫	0.0	0.0	0.0
サービス	0.0	0.0	0.0

3. 茨城県内企業の6割近くが売上減を見込む

2020年7月の売上見込みおよび同年4月～6月各月の売上について前年同月を100として尋ねたところ、7月の売上見込みは前年同月比で平均87.4%となった。減少を見込む茨城県内の企業は6割近くとなり、特に前年同月比で80～99%(1～20%減)とみる企業が3割超で集中した。また、前年同月比で50%を下回ると見込む県内企業は5.8%となった。他方、増加は1割強、横ばいは22.5%であった。

業種別に前年同月比からの増減を平均してみると、「建築資材卸売」「機械器具製造」で苦戦している様子が見られる。反面、「食料品小売」「情報サービス」は巣ごもり需要の拡大やテレワークの増加に伴い増加が見込まれている。

7月の売上見込み ～ 前年同月比 ～



各月前年同月比を100として、「200以上」「190～199」「180～189」「170～179」「160～169」「150～159」「140～149」「130～139」「120～129」「110～119」「101～109」「100 (横ばい)」「90～99」「80～89」「70～79」「60～69」「50～59」「40～49」「30～39」「20～29」「10～19」「1～9」「0」と「分からない」の24選択肢で調査

平均は、各選択肢の中央値に選択肢の回答社数を乗じて、加算したものから全回答社数で除したもの（ただし、「分からない」は除く）で算出

4. まとめ

本調査の結果、茨城県内企業の74.6%で新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると見込んでいることがわかった。6月の調査から6.8ポイント減少しているものの、依然として高い水準が続く状態にある。一方、「今後マイナスの影響がある」が調査開始以来、初めての1割台(15.6%)となり、先行きに対する不安感は一時的に薄らいでいる様子がうかがえる。しかし、7月の売上は県内企業の59.0%で減少が避けられないとしており、業績へのマイナス影響はしばらく続くものとみられる。

茨城県は2020年5月14日に「緊急事態宣言」(全国の「緊急事態宣言」は5月25日)、6月19日には県境を跨ぐ移動制限が解除され、社会活動や経済活動が動き出している。しかしながら、県内の新型コロナウイルス感染者数が増加に転じているほか、全国でも新規感染者数の最多更新など不安や混乱が再び広がりつつあり、企業業績の回復は当初の見込みよりも遅れる可能性が高くなってきた。

政府や自治体には、経済再生と感染拡大防止、不安払拭・混乱解消に向けた効果的な施策、支援を速やかに実行することが求められるであろう。

【 内容に関するお問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 水戸支店(情報担当:国分 信一郎)
TEL 029-221-3717 FAX 029-232-0272 MOBILE 080-7002-7189

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内
ご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。